

会 議 録

1. 会議名	公募型補助金について
2. 開催日	令和7年8月14日（木）、18日（月）
3. 出席者	市長、副市長、小西市長公室長、田家総務部長、森田総務部副部長 担当部： 阪上企画財政部長、的場企画財政部副部長、稲治企画政策課長 岡本市民環境部長、人見市民環境部副部長 上中文化・観光・スポーツ課長

4. 会議の目的
公募型補助金の趣旨を議会へ説明するため、方向性と提出資料の内容を協議
5. 補足説明（現状、課題など）
・川西市補助金等交付審査委員会の設置に向けて、令和7年6月議会で川西市付属機関に関する条例の一部の改正を上程したが、継続協議となった。 ・その議案第41号と関連する部分ではあるが、令和7年9月の総務生活常任委員協議会では市が進めようとしている公募型補助金の仕組みや手順を説明する。本会議ではその提出資料として内容を協議する。
6. 担当部の方向性
公募型補助金の一覧には既存団体を対象に事業奨励として交付していた補助金を記載している。「市民協働事業補助金」「ジェンダー社会実現助成金」は記載していない。
7. 質疑・意見等
質問：「高齢者生きがいづくり活動事業補助金」は、従前の取組みとしては「老人クラブ連合会」と各地域の「単位老人クラブ」がある。どの取組みが対象となるのか。 回答：「単位老人クラブ」は地域の取組みになるため、その取組みを全市的に広げることは難しい。従前であれば、対象としては「老人クラブ連合会」の活動になる。「単位老人クラブ」は地域限定の活動であるため、公募型に移行しない旨を資料に追記する。 意見：公募型補助金に移行しても、審査としては従前と基本的に同じであることは委員協議会で丁寧に説明すること。 意見：これまでの補助金の見直しプロセスを説明することが重要である。令和元年度からの事業再検証で外部委員から補助金の見直しについて、様々な意見があった。そのため、令和4年6月に川西市補助金等の見直しに関する方針を策定し、団体運営補助から既存団体を対象とした事業奨励補助に移行した。公募型の事業奨励補助への移行に向けて、今までの団体の活動を大事にしながら、段階を経て進めてきたことを説明する。
8. 結論
会議での意見を踏まえて内容を修正し、資料に基づいて市議会へ説明する。

